

# ゼロカーボンシティの実現に向けた ロードマップ策定懇談会（第2回） 要旨

- 1 会議開催年月日  
令和5年8月23日（水）午後1時30分から3時35分
- 2 会議開催の場所  
市役所本庁舎6階 大会議室C
- 3 出席委員  
別紙のとおり
- 4 会議の進行状況

## 【開会】

事務局より開会宣言 午後1時30分 開会

## 【あいさつ】<会長より開会あいさつ>

本日の会議は、佐野市の温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー発電設備の導入ポテンシャル等に関する基礎調査の中間報告、及び、皆さまに協力いただいたアンケート調査の分析結果を共有する、ロードマップ策定の土台となる重要な会議である。各々のお立場から、たくさんのご意見をいただきたい。

## 【議事（1）基礎調査結果（中間報告）について】

基礎調査等を委託している平成理研(株)から、本市の基礎情報・温室効果ガス排出量・再生可能エネルギーポテンシャルに係る中間調査結果(別添資料1)を報告。

○議長から意見・質疑の有無の確認。

<質疑1>

○佐野農業協同組合 金井委員

・工業プロセスの排出量の中に、農業分野の、例えば農業機械の生産や肥料に係る排出量は含まれているのか。

○平成理研(株) 水野氏

・含んでいない。主にセメント・生石灰生産業のみを対象としている。農業分野での排出は、非エネルギー部門として、別途で算入している。

<議長から、すでに温室効果ガス排出量推計を行っている国・県に見解を要望>

○環境省関東地方環境事務所 増田委員（代理：和田放射能汚染対策課長）

・国は、部門別の削減率を設定している。部門別の排出量割合等を、国のロードマップと比較し特徴を掴み、検討をしてほしい。

○栃木県気候変動対策課 熊久保委員（代理：高島気候変動対策課長補佐）

・県の算出は、国の数値から按分して推計をしている。委員に承知いただきたいのは、個別の事業所の積み上げではないこと、及び結果の算出にタイムラグが生じる所。排出量の推計方法としては、適切だと思われる。

<議長から、温室効果ガス排出量の可視化システムを自社で取り扱っている(株)ゼロボードに見解を要望>

○(株)ゼロボード 脱炭素支援経営エキスパート 石森委員

・佐野市のホットスポット（効率的に落とせる部分）について、平成理研(株)の見解を聞きたい。

・今後は、農林業の排出量が重視される風潮となると思われる。佐野市は山林や農地が多いため、農林業関係の、佐野市らしさが出せる取組み等についてぜひご検討を。

○平成理研株式会社 水野氏

- ・排出量割合が高い工業プロセス及び製造業がホットスポットであると考えている。
- ・家庭部門等は社会情勢や国の施策を見ながら徐々に進めていく。
- ・森林が多いため、バイオマスの活用及び吸収量の増加に向けた取組を検討していくことも求められている。

<議長から、エネルギー種別ごとの需要量に関して、エネルギー事業者の見解を要望>

○東京電力パワーグリッド(株) 栃木南支社 支社長 金子委員

- ・栃木県全体でみると、太陽光の発電量は県の需要量を超えている。しかし、需要場所と発電場所がマッチしていない現状がある。
- ・電力からの排出量が多いことは危惧している。色々な団体と協力・連携して削減を進めていく。

○佐野ガス(株) 取締役常務執行役員 中村委員

- ・2030年から徐々にメタネーションガスを流す予定であるため、ゼロカーボン化していく。
- ・LPガス→都市ガスで2割程度削減になるものの、非エネ温室効果ガスのリサイクル(回収及び利用)の技術を進めないとゼロカーボンは達成できない。
- ・別のエネルギー(太陽光→水素→メタン)の利用が必要。しかし、コスト面で進まない。
- ・油や燃料からの都市ガスへの転換により削減を進めている。

<質疑2>

○佐野商工会議所 産業経済委員会委員長 井川委員

- ・再エネポテンシャルとアンケート調査の結びつきが見えない。この結果を上手く活用し、施策と結び付ければ佐野独自のものが作れるのではないか。

○事務局

- ・技術的な問題から実施が難しいものも多くある。しかし、アンケートから、必要な取り組みのイメージは見てきたものと考えている。今後検討していきたい。

## 【議事(2) 現状分析アンケート調査の結果について】

事務局から、別添資料2のとおり結果となったことを報告。

○議長から意見・質疑の有無の確認。意見特になし。

<議長から、アンケートの回答で多かった項目(森林・交通・生活関連)に関する分野の委員の見解を要望>

○みかも森林組合 理事 相子委員

- ・現在は材価が下がったので林業は下火に。他方バイオマスが盛り上がり、発電用木材を組合に求められることはあるが、費用やマンパワー不足により断っている現状がある。
- ・Jクレジットに関心が出てきているが、どうやって運用して良いか分からない。広い面積で実施できれば、地元の銀行を通して地元の企業へ売ることができる。自治体の山林を活用してJクレジット化するなど、PRをすることが、林業再生の一手になり得ると考えている。
- ・県内企業ではJクレジットを取得した事業者がいるということで、県のJクレジットへの見解を伺いたい。

○栃木県気候変動対策課 熊久保委員(代理:高島気候変動対策課長補佐)

- ・Jクレジットは資金が循環するという面では評価できるが、吸収量の算定において信頼性が求められ、こちらの確保が非常に困難である。しかし、今後県としても活用を検討していきたいとは考えている。

- (一社)栃木県バス協会 専務理事 小矢島委員
  - ・公共交通を持続させていくには、事業者・行政・利用者が協力していかないと難しい。ある程度のレベルで利用者が持続させられないと、事業の継続性の確保や不足等の解消をすることはできない。
  - ・現状、佐野市の最適な交通網の形を模索している。
  - ・EV、FCV等のバスは国産がなく高価であるため、導入が難しい。
- 消費生活リーダー連絡協議会佐野支部会長 石澤委員(副会長)
  - ・全てを支えるのは、小さいが、家庭等の単位。例えば、食品ロスの削減に関して、セミナー等を行い、市全体で取り組む姿勢づくりに挑んでいるが難しい。家庭で何ができるのか、それを具体的に示していくことが重要。

### 【議事(3) ロードマップ策定の方向性について】

事務局から、アンケート調査結果から、別添資料3のとおり、佐野市のロードマップのキーワードを「1.エネルギーの地産地消」「2.脱炭素まちづくり推進」「3.循環型社会の形成」「4.森林の再生・活用」「5.脱炭素意識の向上」とすることを説明。

○議長から、ロードマップ策定の方向性について委員全員に見解を要望

<各委員の見解>

- 東京電力パワーグリッド(株) 栃木南支社 支社長 金子委員
  - ・需要場所と生産場所がうまくマッチしてこないことはやはり課題。エネルギーの地産地消は重要なキーワードであると考えている。
- (株)ゼロボード 脱炭素支援経営エキスパート 石森委員
  - ・キーワードのうち、1~4は重要。5は、最重要。
  - ・特別なことではなく、企業・自治体でなく、市民一人ひとりがみな行うことで達成できるものである。排出量の「見える化」が必要。5番を基礎に1~4を検討していくことで、佐野市独自のものができると考える。
- 佐野商工会議所 産業経済委員会委員長 井川委員
  - ・事業者は努力しているが中々難しい。継続した支援が必要。
  - ・佐野市独自の取組として、例えば街中で中木・低木による小さな森づくりや、間伐材の有効活用の仕組みづくり、先進的技術の研究所の誘致なども考えられるが、取組の柱を決めて進めていくのが良いと思う。
- (株)下野新聞社 佐野支局 支局長 久保委員
  - ・教育分野において力を入れていくことで、若い方から行動をしてもらうことが肝要である。
- 佐野ケーブルテレビ(株) 執行役員業務部長 田所委員(代理:澁江氏)
  - ・企業等では、ゼロカーボンに取り組んでも直接的な実績に繋がらない、という意識がある。
  - ・一個人としてはまだまだ他人事。メディア(ケーブルテレビ等)を活用して、若者世代を取り込み、脱炭素意識の向上を図るべき。
- (一社)栃木県バス協会 専務理事 小矢島委員
  - ・バスの技術開発が遅れている。そのため、費用面で課題がある。
  - ・小さいころから、モビリティマネジメントや、公共交通を積極的に利用していくことを促すなどの教育をしていくことが必要である。
- (一社)栃木県トラック協会 副会長(佐野支部) 村田委員
  - ・トラックの燃料は軽油である。トラックの技術の進歩も遅れている。加えて、自分たちの知識も乏しいことを感じている。今後考えていきたい。

- 佐野ガス(株) 取締役常務執行役員 中村委員
  - ・森林の再生・活用に関連して、東京電力エネルギーパートナーと行政で、吸収源のJクレジット化を行っているという話を聞いた。ガスのカーボンニュートラルは厳しいため、Jクレジットも活用していきたい。よい情報があったら知りたい。
- 佐野農業協同組合 代表理事組合長 金井委員
  - ・渡良瀬川からのポンプアップで田に水を供給しているが、かなりエネルギーを使っている。
  - ・JAグループ全体で排出量を減らしていこうという動きがある。
  - ・生産した「環境に優しい」農産物の価値が上がり、市民もそれに納得してその農産物を購入する流れができれば、農業分野でも脱炭素に関する伸びしろはあると考えている。
  - ・Jクレジットにも関心がある。農業分野で創出したJクレジットを売却することで入手する金額が十分なのであれば、検討していきたい。
- みかも森林組合 理事 相子委員
  - ・林業業界は追い風。森林環境譲与税・森林環境税などの導入や首相の発言等により杉・ヒノキを積極的に切る流れ。ただし、切った木材の産業化に課題がある。
  - ・行政が森林整備によりJクレジット化することで、山林などの資産がお金に変わるといった印象を与えることができれば、山林所有者の意識も変わっていくのでは。
  - ・行政だけでなく民間も木材で建築を。木を切って植える流れを作るには、もう一つ追い風要因が欲しい。
- (一社)栃木県住宅協会 事業推進委員 福田委員 (代理：野中氏)
  - ・ここ数年、新築では8~9割の住宅で太陽光や蓄電池が設置されている。ただし、建売住宅ではインシャルコストがかさむため、設置しづらい状況にある。そのため、建売住宅に太陽光発電設備を設置することを後押しする施策があればより進んでいくと考える。
- 消費生活リーダー連絡協議会佐野支部会長 石澤委員 (副会長)
  - ・太陽光発電を設置した後、耐用年数を超えた際、廃棄はどのように行えばよいかわからないなど、脱炭素に関する正しい情報が分からない。正確な情報を知りたいと願っている。
  - ・ゼロカーボンレストランなど、そういった先進的な取り組みを行っている施設などを、積極的に利用していく心構えが重要なのではないだろうか。
- 環境省関東地方環境事務所 増田委員 (代理：和田放射能汚染対策課長)
  - ・産業政策との連携が重要。脱炭素に関する情報を届けることが重要。
  - ・第一歩の取組のイメージをしっかりと持って進めてほしい。作った後のスタートダッシュが重要である。
  - ・今後も、本懇談会との意見交換が重要。こういった形の、行政と市民の意見交換の場を継続して行ってほしい。
- 栃木県気候変動対策課 熊久保委員 (代理：高島気候変動対策課長補佐)
  - ・佐野市の弱みである「暑さ」を、あえて啓発に活用する武器とするなどが、効果が高いのでは。
  - ・太陽光の優位性も利用し、太陽光発電設備の普及につなげて行ってほしい。
  - ・木材の有効活用により、佐野市らしさが出てくるのでは。
- 公募委員 初山委員
  - ・循環型社会の中で、家庭の中で続けていけることを続けていきたい。
  - ・本ロードマップが出来上がったときに、まず何からやるべきか、何からできるか、市民向けに考えておくとよいと思う。

- ・脱炭素とは考えておらず、免許返納後の公共交通機関の利便性が高ければよいなど、そういったことを一市民は考えている。

○公募委員 丸山委員

- ・自分の持っている森林の場所が分からない。足利市では、森林の場所を記した地図が納税通知書に入っていた。市がそのような情報を教えてくれないと分からない。このような状況で森林整備が進むとは思えない。
- ・太陽光発電は普及啓発の方法をよく検討していく必要がある。
- ・企業はカーボンニュートラルへの取組を積極的にアピールしている。市も様々な媒体を活用して、効果的なPRをするべき。

○あいおいニッセイ同和損害保険(株) 栃木支店 栃木南支社 飯田委員(会長)

- ・とにかく佐野市らしさを出すことが重要。
- ・持続可能なゼロカーボンの取組を推進していくなら、学校教育により、若い世代から変えていくべきである。

**【議事(4) 今後のスケジュールについて】**

事務局より説明。

- 議長から意見・質疑の有無の確認。意見特になし。

**【閉会】**

事務局より閉会宣言 午後3時35分 閉会